

茨城港湾株式会社

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田芳夫(非常勤)	所管部(局)課	土木部 港湾課	
所在地	茨城県ひたちなか市勝田中央14-8	電話番号	029-264-2500	
ホームページURL	http://www.oarai-port.com/index.html	E-mailアドレス	hnp-authority@ibaraki-kowan.jp	
資本金	400,000 千円	設立年月日	平成9年9月1日(H15.3月合併)	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	202,000 千円	50.5 %
	2	全国農業協同組合連合会	43,000 千円	10.8 %
	3	ひたちなか市	40,000 千円	10.0 %
	4	大洗町	40,000 千円	10.0 %
	5	東海村	40,000 千円	10.0 %
	その他	9 団体	35,000 千円	8.8 %
設立的	常陸那珂港, 大洗港, 日立港を一元的に管理することにより, 物流機能集積の高度化及び各種港湾施設の効率的な管理運営を図り, 利用者のニーズに基づく各種港湾サービスを実施し, 地域経済社会及び関係企業の発展と振興に寄与することを目的に設立された。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 港湾施設管理業務	1,013,276 千円	常陸那珂港, 大洗港, 日立港の港湾施設管理運営業務を実施。港内の警備, 清掃, 茨城県への港湾施設の使用申請など, 港湾利用者に対し各種サービス提供を実施している。
事業2 船舶代理店業務	628,885 千円	船舶入出港時の曳船手配, 給水, 官公庁への使用申請, バース調整など, 利用船舶のニーズに的確に応じたサービス提供を実施している。
事業3 荷主代行業務	181,500 千円	荷役, 在庫管理, 運送の手配等の業務を荷主にかわり実施。効率的かつスピーディーな対応で利用者の利便を供している。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年		平成17年		平成18年				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤取締役	2	2	2	2	2			
	非常勤取締役	11	1	11		11			
	常勤監査役								
	非常勤監査役	3		3		2			
	計	16	0	3	16	0	2		
職員	管理職	7	2	7	2	7	2		
	一般職	13		13		13			
	嘱託社員	27		27		25	2		
	パート職員	8		8		8			
	計	55	2	3	55	2	3	53	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	5	13	7	28	53	48歳10ヵ月	6年		

[収支の状況] 茨城港湾株式会社 (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	1,802,961	1,908,561	1,902,214
	売上原価	1,409,939	1,507,993	1,505,772
	売上総利益	393,022	400,568	396,442
	販売費及び一般管理費	311,105	336,577	340,304
	うち管理費	81,264	104,519	95,332
	うち人件費	229,841	232,058	244,972
	営業利益	81,917	63,991	56,138
	営業外収益	6,832	7,453	12,727
	営業外費用	5,030	4,011	2,986
	経常利益	83,719	67,433	65,879
	特別利益	4,627	200	0
	特別損失	4,823	3,619	3,146
	税引前当期純利益	83,523	64,014	62,733
	法人税, 住民税, 事業税	4,486	31,433	35,314
	当期純利益	79,037	32,581	27,419
	前期繰越金	△ 77,450	1,587	34,168
	合併による未処分利益受入額	0	0	0
	当期未処分利益	1,587	34,168	61,587
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	1,587	34,168	61,587	
財 産 の 状 況	資産	1,581,366	1,541,325	1,484,275
	流動資産	783,234	644,643	641,323
	固定資産	798,132	896,682	842,952
	繰延資産	0	0	0
	負債	872,030	799,409	714,939
	流動負債	293,708	296,577	287,266
	うち1年以内返済予定の長期借入金	80,704	80,704	80,704
	固定負債	578,322	502,832	427,673
	うち長期借入金	326,920	246,216	165,512
資本	709,336	741,916	769,336	

[財的関与の状況] (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	398,314	396,222	358,262
	貸付金	0	0	0
	計	398,314	396,222	358,262
	財政的関与の割合(%)	22%	21%	19%
	損失補償・債務保証	0	0	0

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	該当なし
委託金	常陸那珂港・大洗港・日立港の港湾施設の管理運営に関する事業 港内の巡視・警備・清掃, 監督船の整備点検
貸付金	該当なし

[評価総括]

企業会計用

茨城港湾株式会社

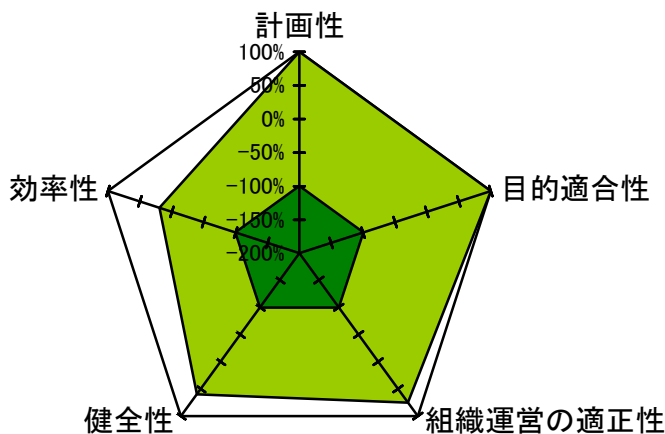
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	9	6	32	18.8%
合計	32	54	98	55.1%

警戒指標

《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

経営評価レーダーチャート



各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況、経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
常陸那珂港、大洗港、日立港の役割特色を念頭におき、各港の顧客ニーズを的確に把握しながら、中長期計画を見直しする。	当社は、常陸那珂港、大洗港、日立港を一元的に管理することにより、物流機能集積の高度化及び各種港湾施設の効率的な管理運営を図り、利用者のニーズに基づき各種港湾サービスを実施し、地域経済社会及び関係企業の発展と振興に寄与することを目的としており、今後も引き続き多様なニーズに迅速に対応していく。	H15.3の合併に伴い、組織改編、人事労務管理の見直しが実施され、その後適正に運営されているが、職員の年齢構成が一定の年齢層に集中しているため、今後採用計画等を検討し、適正な年齢構成となるよう見直しする必要がある。	平成14年度から4年連続で単年度黒字となったが、県からの受託事業の依存度がまだ高いため、自主事業に転換していくことで収益性を上げる等、改善に努めていく。また、将来的に大洗支社ビル修繕及び荷役機械の買い替え等が考えられるため、中長期計画を随時見直し、資金状況を的確に把握する。	前年度に比し「職員1人あたりの管理費」が増加しているものの、「人件費比率」はさらに改善されている。引き続き業務内容に応じた適正な人員配置を行い、効率的に業務を遂行するよう努める。
今後の事業展開の方向	当社は、第3セクターとして港の利用促進に寄与するよう期待されており、これまでも各港振興協会と連携しながら積極的なポートセールスを展開するとともに、港湾利用者に対し各種港湾サービスを提供するなど、利便性の向上に努めてきた。しかしながら長引く景気低迷や物流構造の変化等により、常陸那珂港においては、入港隻数やコンテナ取扱量が順調に推移してきてはいるものの、いまだ十分なものに至っていない。 今後、常陸那珂港においては、FAZ施設の利用促進を図りながら、月2便化された北米定期コンテナ航路の安定的な運航を図るとともに、引き続き港湾振興アドバイザーの活用による積極的なポートセールスを実施することにより、中国の上海等との定期航路の早期実現など新規航路の誘致に努力していく。大洗港においては、観光大洗をPRLし、客船やイベント船の誘致、フェリー旅客の利用促進及び大洗マリーナの利用率向上等に努めていく。 また、当社の担う役割や経営環境を十分に踏まえ、利用者への要望に応えたサービスの提供に努めながら、できる限り経営の効率化を推進し経営基盤の強化を図っていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
地域経済社会の発展に寄与するため、港湾に求められるサービスの把握に努め、それを反映するよう中長期計画を適時に見直す必要がある。		適正な港湾の管理運営を行うにとまらず、地域の発展に寄与するための事業の展開が要求される。	目的を達成するために必要な事業を実施するために必要な組織づくりを進める必要がある。	県からの委託費への依存度を低くするため、収益性の高い自主事業を展開する必要がある。	業務内容に応じた人員の適正配置に務め、コスト縮減をさらに進める必要がある。
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	<p>1 (株)ひたちなか都市開発との合併 合併の趣旨目的、合併比率及び組織体制など合併における基本的事項を整理検討し、合併の効果や目的及び新会社の事業内容などについて株主の理解と協力を得て、平成19年4月1日を目途に合併作業を推進する。</p> <p>2 航路誘致等ポートセールス 常陸那珂港において、背後地に誘致した企業のニーズに応じた新規航路の誘致活動を展開するなどして、入出港隻数790隻を確保する。また、大洗港において、大洗マリーナの利用率向上に努め、保管艇数100隻を確保する。</p> <p>3 自主事業の確立 (株)ひたちなか都市開発との合併に伴い、港湾と後背地が相互補完的に機能するよう一体的な推進体制を平成19年度上期までに整え、港湾利用荷主企業の誘致など港湾後背地の整備開発等に係る計画を平成19年度末までに策定し、企業誘致活動に取り組んでいく。</p>			
	計	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	画	<ul style="list-style-type: none"> 合併ワーキングチームを設置し、合併に係る基本的条件の検討等の事務レベルでの作業を実施 合併準備委員会を設置し、合併計画案の策定及び基本的事項を検討 株主の理解と協力を得るための株主説明を実施 常陸那珂港の入出港隻数790隻を確保 大洗マリーナの保管艇数100隻を確保 (株)ひたちなか都市開発との合併に伴う、港湾と後背地の都市づくりの一体的な推進体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 常陸那珂港の入出港隻数790隻を確保 大洗マリーナの保管艇数100隻を確保 港湾と後背地の都市づくりの一体的な推進体制の整備(平成19年度上期まで) 港湾後背地の整備開発等に係る計画の策定(平成19年度末まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 常陸那珂港の入出港隻数790隻を確保 大洗マリーナの保管艇数100隻を確保 港湾後背地の整備開発等に係る計画の実行 	
取組状況		-	-	-	
法人担当課の意見		第三次行財政改革大綱の推進事項に従い、平成15年に合併して茨城港湾が設立され、経営の健全性が高まったが、未だ県の財政的関与が高い状況である。今後は第4次行政改革大綱の推進事項に従い、(株)ひたちなか都市開発との合併を実現し、都市づくりと港湾の振興を一体的に進めるような自主事業を新たに展開されたい。			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>平成15年3月に3社合併により茨城港湾(株)が設立され、組織体制の見直し、経費削減等に取り組み、平成15年度には累積損失が解消された。経営の健全性は高まりつつあるが、依然として県の財政的関与が高く、計画的にその削減を図り、財政基盤の強化を図っていく必要がある。</p> <p>なお、常陸那珂港における入港隻数やコンテナ取扱量はいまだ十分とはいえず、引き続き積極的なポートセールスを推進し、新規航路の誘致等に努める必要がある。</p> <p>また、平成19年4月の(株)ひたちなか都市開発との合併を実現し、ひたちなか地区の都市づくりと港湾振興を総合的に展開されたい。</p>

<p>総合的所見等に 係る対応</p>	<p>船舶代理店業や荷主代行業等の自主事業の収益性を高め財政基盤の強化を図るため、常陸那珂港への航路誘致、貨物の利用促進等のポートセールスに積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、平成19年4月に(株)ひたちなか都市開発との合併を実現し、新たに都市開発部門を業務に加え、港湾後背地への企業誘致を積極的に実施することで港湾の利用増大を図り、都市づくりと港湾振興を一体的に進めるよう指導していく。</p>
-------------------------	--

< 茨城港湾株式会社 から県民のみなさまへ >

茨城港湾株式会社は、中核国際港湾である「常陸那珂港」、重要港湾である「大洗港」及び「日立港」を一元的に管理し、物流機能集積の高度化及び各種港湾施設の効率的な管理運営を図り、利用者様のニーズに基づき各種港湾サービスをスピーディーかつ確実に提供しております。県民のみなさまにとって、安全安心の使いやすい港づくりを日々目指してまいりますので、ご用命ご相談をお待ち致しております。

平成19年2月 代表取締役社長 角田 芳夫